

本日、ここに平成27年市議会12月会議が開会されるにあたり、最近の市政の状況と提案をいたしました諸議案につきまして、その大要をご説明申し上げます。

師走を迎え、今年も余すところ、あと、ひと月となりました。昨年12月に市長に就任以降、出来るだけ多くの市民の皆様から、直接、その熱い思いや願いをお聞きするため、「まちづくり会議」をはじめ、様々な会合に出向き、対話を重ねてまいりました。また、多岐にわたる行政課題につきましても、その対策や解決策を見出すため、国、県をはじめ、数多くの方々と協議を重ね、誠心誠意、全力で向き合ってきたところでもあります。市長2年目を迎え、改めて、その使命の大きさと責任の重さを感じており、「初心 忘るべからず」、引き続き、「対話と参加」を基調とした、市民に開かれた市政運営に邁進してまいり所存であります。

これからの市政につきましては、先ずは、「地方創生」の取組みを一日も早く軌道に乗せることが肝要であり、10月29日に策定した本市の「人口ビジョン」と「白山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を早期に実行に移したいと考えております。本市の総合戦略は、2019年の目標人口を現状維持の10万9500人と設定しており、地域の特性を活かした115の施策を展開することで、人口減少を食い止め、地域経済の発展を促すことといたしております。「人集い活力あふれる白山市」を掲げ、施策を着実に実行するとともに、その効果を十分に検証し、本市の一層の発展に資する効果的な市政の展開を図ってまいります。

次に、「まちづくり会議」についてであります。市民の皆様のお考えを市政に反映するうえで、大変重要な「対話」の手段と考えております。現在、2回目の会議を順次開催しておりますが、当初の「まちづくり会議」で頂戴をいたしました多くのご意見に対する、本市の取組みや今後の方向性について、説明をさせていただいております。今年度中に28全ての地区において説明できる見通しであり、引き続き、行政を身近に感じていただけるよう努めてまいりたいと思っております。

次に、先の内閣改造におきまして、石川県選出の国会議員、馳 浩 衆議院議員が

文部科学大臣に、さらに、岡田 直樹 参議院議員が財務副大臣に就任をされました。大変喜ばしく、心よりお祝いを申し上げる次第であります。馳 大臣におかれましては、教育現場の経験をお持ちであり、さらに、文部科学副大臣を歴任されるなど、文部行政に精通し、持ち前の行動力を大いに期待するところでもあります。また、岡田副大臣にあつては、国土交通大臣政務官や参議院国土交通委員長を歴任し、整備新幹線の推進や交通ネットワーク整備に尽力されたところでもあります。この度の財務副大臣就任を機に、本市の新幹線白山駅の実現に向け、更なる後押しをお願いするものであります。お二人には、国はもとより、本市の発展のために、より一層のお力添えを賜わりますとともに、ますますのご活躍を期待するものであります。

次に、我が国の経済情勢と本市の企業活動についてであります。

景気につきましては、先月、内閣府が発表した七月から九月期の国内総生産、GDPの速報値が2期連続のマイナス成長となり、回復が足踏みの状態となっております。先行きにつきましても、中国を始めとするアジア新興国等の経済の減速に伴い、景気が下押しされるリスクがあり、政府においては、経済の好循環の拡大と誰もがより活躍できる「一億総活躍社会」の実現を目指し、緊急対策を講じることとしております。

このような中、北陸の景気については、北陸新幹線の開業効果に加え、企業の業績が概ね好調なことから、依然として、回復基調にあり、本市においても、活発な企業活動の下、順調な設備投資が行われております。ご承知のとおり、現在、株式会社ジャパンディスプレイやE I Z O株式会社、中村留精密工業株式会社が、工場の新築または増設を進めており、さらには、先ごろ、曾谷町地内に本社を置く株式会社金沢村田製作所がスマートフォンの通信関連部品の増産に向け、新生産棟の建設に着手したところでもあります。この生産棟には、約120億円の投資がなされ、今後5年間で約300人の新規雇用が計画されております。

また、地方創生に呼応した企業の地方拠点強化の動きも見え始めております。本日、日機装技研株式会社が、新型発光ダイオード「深紫外線LED」の研究開発拠点を東京都東村山市の本社から本市、旭工業団地の日機装白山工場に移管をしたところであり、さらには、株式会社アクトリーにおきましても、来年9月に水澄町の本

社敷地内に、焼却炉等の研究開発拠点を新設するとの表明をいたしております。こうした相次ぐ企業の集積により、地域経済が活気づくとともに、多様な雇用の場が創出をされ、さらには定住促進にもつながるものと大いに期待をいたすところであります。

それでは、最近の市政の状況についてご説明を申し上げます。

はじめに、手取川の濁水対策についてであります。

10月14日に私をはじめ、加賀地区の自治体関係者が、林野庁並びに農林水産省に赴き、来年度の本格的な対策を要請したところであり、林野庁からは、今年度の応急対策の効果を踏まえ、検討するとの意向をお聞きいたしております。

また、10月25日と11月1日に市内17の町内会において、用水路等にたまった土砂の撤去作業が行われ、約150トンの土砂が排出されました。濁水の影響は未知数ですが、3月に予定されます川掃除にも、相当量の土砂が見込まれますので、適切に対応してまいりたいと考えております。市民の皆様の一層のご協力をお願いするものであります。

また、本市の農林水産物ブランド認証作物である「まっとうトマト」については、濁水の影響で「水やり」に支障をきたし、生産者の間に不安が広がっていることから、来春の苗の定植までに、安心して「水やり」ができるよう、JA松任トマト部会の井戸の設置に対し、緊急支援を行い、「まっとうトマト」の品質の維持と生産の安定化につなげていきたいと考えております。

さらには、美川地域においては、一部で湧き水の自噴が減少をし、地下水位の低下が見られております。その原因であります、夏以降の少雨の影響、あるいは、濁水に伴う粘土質の土砂が川底に堆積したことなどが考えられますが、根本的な原因が不明であり、先般、国土交通省に対し、原因究明と対策の検討を要請したところでもあります。本市といたしましては、水田に水を張る湛水を行うことで地下水の涵養が期待されることから、今回、美川地域の農業者の方々にご協力をいただき、冬期湛水の実証実験を行い、その効果を分析したいと考えております。

次に、除雪対策についてであります。

今シーズンの除雪体制につきましては、例年どおり、主要幹線市道やバス路線、

通学路を中心に約520kmの市道除雪に対応することとしております。また、今年度は、リースの除雪機械や歩道除雪機を増強し、体制の強化を図っており、迅速な除雪対応と歩行者の安全確保に鋭意努めてまいります。

気象庁が発表いたしました北陸地方の12月から来年2月までの冬期予報では、平年に比べ気温が高く、降雪量は少ないとの見込みであります。しかしながら、冬本番を迎え、最新の気象情報を注視しながら、国、県、警察等、関係機関と連携し、道路交通の確保並びに市民生活に支障がないよう努めてまいります。なお、市内全ての道路を除雪することは困難であり、町内の生活道路などは、引き続き地域ぐるみの対応をお願いするものであります。

次に、「地方創生先行型交付金」につきましては、10月下旬に内閣府において、全国各自治体への配分額が決定されたところであります。本市におきましては、社会福祉法人「佛子園」が出城地区において、金城大学と連携して進める「高齢者のまちなか居住」や「多世代交流支援」などの先駆的な取組みに対し、4,310万円が配分をされたほか、市が実施する「定住促進」や「ワンランク上のマイ保育園の推進」、「児童用自転車ヘルメットの購入支援」や「ジビエの普及促進」に1千万円が配分されたところであり、この交付金を有効に活用し、本市の地方創生の取組みを加速させることといたしております。また、来年度に向け創設される内閣府の「地方創生新型交付金」は、総額約1,080億円が見込まれており、本市といたしましても、事業採択に向け、しっかりと対応してまいりたいと考えております。

次に、北陸新幹線についてであります。

白山総合車両所以西の整備につきましては、用地測量が完了した町内から順次、用地交渉に入っております。今後とも鉄道・運輸機構、県と一致協力し、早期開業に向け取り組んでまいります。なお、「白山駅」の実現を目指す取組みにつきましては、10月9日に建設期成同盟会として、JR西日本の本社並びに金沢支社と鉄道・運輸機構の大阪支社を訪れ、白山駅実現への理解を求めたところであります。また、翌日の10日に開催をされました「新幹線白山駅をつくろう会」の総会において、岡田財務副大臣から、国土交通省の来年度の概算要求に白山駅関連調査費が盛り込まれたとの報告があり、今後とも、県選出の国会議員の皆様や県と連携を図り

ながら、実現に向け努力してまいりたいと考えております。

次に、本市の観光入込み客数と観光施策についてであります。

本年4月から9月までに本市を訪れた観光客は、全体で276万人となり、前年同期と比べ約8%の増加となっております。施設ごとに見ますと、宿泊施設が12%、観光施設が9%、文化・歴史施設が8%とそれぞれ増加をし、イベントの来場者についても16%と大きな伸びを示しております。さらには、今年度、通行料金を半額とした「白山白川郷ホワイトロード」においても、通行台数が7万7千台を超え、昨年約1.4倍となっております。新幹線開業効果に加え交通アクセスの改善効果も顕著に表れており、今後とも、この効果が持続するよう魅力ある観光施策を展開してまいりたいと考えております。

本市の観光施策につきましては、拠点となる白山比咩神社や白峰重伝建地区を中心に展開しており、多彩なイベントの開催や周辺環境整備を行うなど、ソフト、ハードの両面から観光地としての魅力アップを図っております。先週の日曜日、祝日にかけて、白山比咩神社の表参道で開催をした「どんじゃら市」には、2日間で1万4千人を超える多くの来場者で賑わったところであります。

また、9月27日には、白山総合車両所の一般公開が行われ、全国から約5,700人もの見学者が訪れました。改めてその人気の高さを実感したところでありますが、全国的には、まだまだ多くの鉄道ファンがいることから、「鉄道のまち白山」のさらなるPRを図るため、周知期間やアクセスの改善などに努めてまいりたいと考えております。

次に、「白山手取川ジオパーク」についてであります。

日本ジオパークにつきましては、9月の審査において、今後の発展が期待できることとして、再認定をいただきましたが、世界認定の国内推薦については、残念ながら、再度見送りとなりました。

なお、世界ジオパークは、先月開催されましたユネスコの総会において、正式プログラムとなり、今後は世界遺産と同様にユネスコが直接、認定を行うこととなります。こうした中、来年1月23日、本市において、日本ジオパークネットワーク主催のフォーラムが開催をされます。このフォーラムには、ユネスコ本部からジオパ

ークの第一人者であるパトリック・マッキーバー氏をお招きし講演いただくこととなっており、全国から多くのジオパーク関係者が集まり、活動の実績などについて情報交換が行われます。白山手取川ジオパークの今後の取組みの参考にしてまいりたいと考えております。

次に、「文化振興条例」についてであります。

本市は、平成20年3月に「文化創生都市 白山」を宣言し、地域に息づく文化のもと、新たな魅力と輝きを生み出すまちづくりを推進してまいりました。文化芸術は、感性と創造性を育み、生活に喜びや生きがい、希望を与えるとともに、心豊かな社会の形成に資するものであります。本市といたしましては、「文化創生都市宣言」をより具体化し、さらなる文化の振興発展を推進するため、基本理念や基本的施策を定める「仮称 白山市文化振興条例」を制定することとしております。今年の3月に制定をされました石川県の文化振興条例とも整合を図りながら、来年4月の施行を目指し、現在、調整を行っているところであり、3月会議に条例案をご審議いただきたいと考えております。

次に、「選挙権年齢の引き下げ」の対応についてであります。

本年6月の公職選挙法の改正により、選挙権年齢が18歳以上に拡大され、来年7月執行予定の参議院議員通常選挙から実施されます。その準備として、「選挙人名簿システム」の事前改修が必要となるため、今回、所要の経費を補正予算に計上し、年度内に改修することといたしております。多くの若者が政治に参加できるようになり、大変喜ばしく思っており、今後は、主権者教育として、市内の高校生を対象とした模擬投票を実施するなど、若年層の投票率の向上に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、児童福祉施設の整備状況についてであります。

旧松任東幼稚園跡地において、建設中のわかみや児童センターにつきましては、新年1月18日にオープンする運びとなっております。当センターには、子どもたちが元気に遊び回れる遊戯室を配置しており、多くの利用を期待するものであります。

また、市立保育所として存続するわかみや保育所におきましては、施設の大規模

改修・地震補強事業を行っており、年度末までに完了する見込みであります。なお、併設のわかみや児童センターの移転に伴い保育室が増設できることから、入所定員を130名から150名に増員し、来年度の受け入れ態勢を強化いたしたいと思っております。

次に、保育所の民営化に伴い、鶴来本町三丁目地内の鶴来公民館跡地において、施設を建設しております「仮称 つるぎ保育園」につきましては、来年4月から社会福祉法人鶴来愛環会が運営をいたします。新しい施設には、「つるぎ保育所鶴来」と「つるぎ保育所一ノ宮」の子どもたちが通うこととなり、この整備をもって民営化の計画が完了をいたします。

さらに、社会福祉法人松南福祉会が運営する林中保育園につきましても、旧松南小学校跡地の一角に、来年4月の開園を目指し、認定こども園の建設を進めております。教育と保育を一体的に行う施設として、支援を行うこととしております。

そのほか、湊児童館内の一角を利用して運営しております「湊児童ふれあいくらぶ」については、湊小学校の隣接地に、単独の施設として建設中であり、来年4月の供用開始を予定しております。

次に、学校施設の整備充実についてであります。

現在、松任武道館の跡地において、来年7月末の完成を目指し、松任小学校第二体育館の建設を進めております。この施設には、石川県のグリーンニューディール基金を活用した太陽光発電設備と蓄電装置を設置する予定であり、災害時の避難場所としての機能を備えるとともに、地域開放施設としても、住民の方々に大いに利用をいただけるものと考えております。また、松任中学校及び鶴来中学校において、体の不自由な生徒への対応を図るため、エレベータの設置工事を進めており、三学期からの利用が可能となる見通しであります。さらに、河内小学校の建設については、来年3月の工事着手に向け、現在、鋭意実施設計を行っているところであり、今後とも、子ども達が安全で安心して学ぶことができるよう、学校施設の整備を計画的に進めてまいり所存であります。

次に、生涯学習施設の整備充実についてであります。

地域の拠点施設であります公民館につきましては、計画的に整備を進めていると

ころであり、10月末に、蔵山公民館の軽体育館が完成したところであります。また、鳥越公民館については、年度末の完成に向け、現在、鋭意工事を進めており、来年4月から市民サービスセンターを併設し開館をいたします。さらに、出城公民館、蝶屋公民館につきましても、新年度には、建物の建設に入る予定となっております。

それでは、提案いたしました諸議案について、ご説明を申し上げます。

提出案件は、補正予算案3件、条例案6件、事件処分案18件の計27件であります。

はじめに、議案第110号から112号までの平成27年度補正予算案についてであります。

まず、一般会計につきましては、補正予算額4億9,700万円余となるものであり、その主なものといたしましては、総務費では、白山ろく地域の5カ所の市民サービスセンターの移転経費及び税制改正に伴うシステム改修費を計上するほか、民生費では、子育て支援医療給付金及び法人保育園運営費負担金に不足が生じたため、追加補正をするものであります。また、衛生費では、手取川の濁水対策として実施をした臨時の土砂上げ経費及びがん検診委託料の不足額を計上するほか、農林水産業費では、環境保全型農業支援対策事業費及び地方創生先行型交付金を活用し獣肉加工施設の備品を整備するジビエ普及事業費を計上し、さらに、教育費では、中学校体育連盟、文化連盟に対する補助金及び出城公民館建設にかかる実施設計費をそれぞれ計上しております。

次に、特別会計につきましては、国民健康保険特別会計において、療養給付費等負担金の返還金などを計上し、介護保険特別会計については、介護保険システム改修費及び地域介護・福祉空間整備事業費をそれぞれ計上するものであります。

次に、議案第113号から118号までの条例案につきまして、その主なものをご説明申し上げます。

「白山市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例」につきましては、法律の規定により個人番号を利用できる事務を条例で定めるものであり、「白山市税条例等の一部を改正する条例」につきましては、地方税法等の一部改正に伴い、市税の徴収猶予制度、旧三級品の製造たばこに係る特例税率の



見直し、個人番号の利用及び減免申請期限の延長について、関係規定を改正するものであります。

また、「白山市公民館条例の一部を改正する条例」については、蔵山公民館の軽体育館の増築に伴い、関係規定を改正するものであり、「白山市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例」につきましては、災害弔慰金の支給等に関する法律の一部改正に伴い、関係規定を改正するものであります。

次に、議案第119号から136号までの事件処分案につきまして、その主なものをご説明申し上げます。

「町の名称の変更」につきましては、土地区画整理事業の施行に伴い、町の一部を名称変更することについて、「指定管理者の指定」につきましては、施設の指定管理者となる団体の名称及び指定の期間について、「建築工事の請負契約」につきましては、工事費の増額に伴い、契約の金額に変更が生じたため、「財産の譲渡」については、市有財産を町内会へ無償譲渡することについて、それぞれ議会の議決を求めるものであります。

以上をもちまして、12月会議に提出をいたしました議案の説明を終わりますが、何卒慎重にご審議の上、適切なるご決議を賜りますようお願いをいたします。